

説明資料2

平成25年6月4日
日本年金機構

平成25年度日本年金機構予算について(費目別内訳)

平成25年度予算		主な費目						
収入	支出	人件費	雑給	外部委託費	通信運搬費	雑役務費	その他	
事業 運営費 交付金 (保険料)	1,341.8億円	保険事業経費 597.0億円	—	103.9億円	161.6億円	149.1億円	80.9億円	101.5億円
		国年適用 84.2億円	—	33.1億円	15.9億円	12.5億円	3.6億円	19.1億円
		厚年適用 142.0億円	—	29.7億円	40.4億円	20.5億円	13.4億円	38.0億円
		国年徴収 236.8億円	—	32.6億円	89.4億円	60.5億円	37.3億円	16.9億円
		厚年徴収 27.9億円	—	2.5億円	0.0億円	6.2億円	3.7億円	15.5億円
		年金給付 106.1億円	—	5.9億円	15.8億円	49.5億円	22.9億円	12.0億円
	オンライン システム経費 351.5億円	—	—	—	20.7億円	231.2億円	99.7億円	
年金相談 等事業経費 393.3億円	—	70.7億円	90.5億円	88.7億円	84.0億円	59.3億円		
運営費 交付金 (税)	1,607.9億円	年金記録問題 対策経費 569.9億円	221.6億円	44.4億円	—	12.3億円	242.0億円	49.7億円
		人件費 892.2億円	892.2億円	—	—	—	—	—
	一般管理費 149.2億円	—	2.2億円	—	22.2億円	46.5億円	78.3億円	
その他の 収入	3.4億円							
合計	2,953.1億円	2,953.1億円	1,113.8億円	221.2億円	252.1億円	293.0億円	684.6億円	388.5億円

※計数は四捨五入によるため、端数が一致しない場合がある。

国民年金、厚生年金保険の適用・収納対策に要する経費(平成25年度)

事項	予算額	主な事項
国民年金の適用関係業務	84.2億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適用勧奨状の送付等に要する経費 5.1億円 ・ 住基ネットの利用に要する経費 0.5億円 ・ 事務センターの入力委託等に要する経費 19.1億円 ・ 事業運営に要する経費(年金手帳・窓口配付用パンフレットの作成等) 34.6億円
国民年金の収納関係業務	236.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納付書の作成等に要する経費 68.2億円 ・ 納付督促業務の委託に要する経費(市場化テスト事業) 83.5億円 ・ 社会保険料控除証明書に要する経費 9.4億円 ・ 強制徴収の実施に要する経費(最終催告状・督促状の送付等) 9.8億円 ・ 免除等の勧奨等に要する経費 6.8億円 ・ 事務センターの入力委託等に要する経費 3.8億円 ・ 事業運営に要する経費(納付書(窓口交付用)の作成等) 29.4億円
厚生年金保険、健康保険、船員保険の適用関係業務	142.0億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未適用事業所の適用促進に要する経費 22.1億円 (うち、外部委託費(文書、電話、訪問による勧奨) 10.0億円) ・ 事務センターの入力委託等に要する経費 58.2億円 ・ 事業運営に要する経費(取得届・喪失届の作成等) 50.2億円
厚生年金保険、健康保険、船員保険の徴収関係業務	27.9億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料滞納処分に要する経費(不動産鑑定費等の滞納処分費等) 1.7億円 ・ 事業運営に要する経費(納入告知書・督促状の送付等) 25.1億円

※職員人件費は含んでいない。